

# 練習問題の解説

## 第8章 オープンマクロ経済学

1. 為替と経常収支について、誤っている記述は次のうちどれですか。

- (1) 自国通貨の減価が経常収支を改善、すなわち黒字を増加させるには輸出と輸入が為替レートの変化に過剰に反応してはならず、輸出と輸入の価格弾力性の和が1より小さい必要がある。これは「マーシャル＝ラーナーの安定条件」とよばれる。
- (2) いま、日本円が1 \$ = 200 円から1 \$ = 150 円に増加したとする。このとき、アメリカからの輸入財の商品価格は低下するが、短期的には取引量は変化しないため、取引総額は低下し、円建ての輸入額が減少してしまうことがある。このような動きのことをJカーブ効果という。
- (3) Jカーブ効果が存在すると、「マーシャル＝ラーナーの安定条件」は満たされていないことになる。
- (4) 弾力性アプローチが成立するもとはJカーブ効果が存在しても、長期的には為替レートにより経常収支の不均衡は調整されることが期待される。

(ERE 第2回 2003)

解答: 誤っている記述は(1)です。

【解説】

- (1) 誤り。輸出と輸入の価格弾力性の和が1より大きいことが「マーシャル＝ラーナーの安定条件」の必要条件です。  
マンデル＝フレミング・モデルでは、この条件が満たされると仮定してJカーブ効果の可能性を排除しています。
- (2) 正しい。経常収支がそもそも黒字状態で、それに対応して円高になることで、さらに日本の経常収支が黒字化することを、「逆Jカーブ効果」といい、「Jカーブ効果」の概念を広義に捉えて、正しい記述と理解してください。
- (3) 正しい。「マーシャル＝ラーナーの安定条件」が満たされていないと、為替レートが減価しても国際収支は改善せず、Jカーブ効果が存在することになり、また、為替レートが増価しても国際収支は悪化しないことで、逆Jカーブ効果が存在することになります。
- (4) 正しい。短期的には、これまでの契約の下で取引量が固定されていますが、長期では取引量の修正を含めて契約が変更されますので、経常収支の不均衡は調整されます。

2. 民間部門の貯蓄・投資バランスがプラス(貯蓄超過)であるとき、財政収支と経常収支との関係で成立しない記述は次のうちのどれですか。

- (1) 財政黒字と経常収支赤字の双方が生じる。
- (2) 財政赤字と経常収支黒字の双方が生じる。
- (3) 経常赤字が生じていれば、財政赤字が生じる。
- (4) 財政黒字が生じていれば、経常収支黒字が生じる。

解答: 成立しない記述は(1)です。

【解説】

貯蓄・投資バランスとは、国民経済計算における三面等価の原則から導き出される関係式で、貯蓄超過＝財政収支赤字＋経常収支という関係です。

下表で確認できるように、選択肢(1)の場合には、マイナスとマイナスを足し合わせてプラスになることが意味されており、これは不可能です。したがって、選択肢(1)が成立しません。

(S-I)	=	(G-T)	+	(EX-IM)		
貯蓄超過		財政赤字		経常収支黒字	該当する選択肢	組合せの可能性
+		-		-	(1)のケース	不可能
+		+		+	(2)のケース	可能
+		+		-	(3)のケース	可能
+		-		+	(4)のケース	可能

3. 日本の国際収支に関する記述について、誤っているものは次のうちどれですか。

- (1) 日本人がアメリカ合衆国に旅行して現地で消費した食事代は、経常収支では支払項目に計上される。
- (2) 日本人が海外から雇用者報酬を受け取ると、それはサービス収支の受取項目に計上される。
- (3) 日本人が海外の証券市場に投資して得た収益は、所得収支の受取項目に計上される。
- (4) 日本の資本収支は大幅な赤字になっているが、これは日本から外国に資金が流出していることを意味する。

解答: 誤っている記述は(2)です。

【解説】

- (1) 正しい。外国での食事は、海外からの財・サービス輸入であり、支払い項目に計上されます。
- (2) 誤り。雇用者報酬は、所得収支の受取項目に計上されます。
- (3) 正しい。海外の証券市場に投資して得た収益は、海外からの要素所得受取です。
- (4) 正しい。資本収支は、外国から流入してきた資金額から海外へ流出した資金額を差し引いた大きさです。したがって、日本の資本収支の赤字は、日本への資金流入額が海外への資金流出額を下回ることを意味し、「純」で外国に資金が流出していることとなります。

4. 国際間の資本移動があり、その移動が完全なときの、マンデル・フレミングモデルにおける財政政策と金融政策の効果に関する記述について、正しいものは次のうちどれですか。

- (1) 固定相場制の下では、為替レートが固定されているため金融政策は為替レートを考慮する必要がなくなり、変動相場制に比べて自由度が増す。
- (2) 固定相場制の下では、財政政策は利子率を上昇させ資本収支の移動を引き起こすので緊縮的な金融政策をとまうことになり、乗数効果は変動相場制に比べて小さくなる。
- (3) 変動相場制の下では、資本移動が完全な場合、利子率が固定されているので財政政策は利子率を上昇させず、そのためクラウディング・アウトも発生しないので、乗数効果は貿易のない閉鎖経済に比べて大きくなる。
- (4) 変動相場制の下では、金融政策は、利子率の低下と資本流出による為替レートの減価を通じて、その拡張的効果は固定相場制に比べて大きくなる。

(ERE 第1回 2002)

解答:正しい記述は(4)です。

【解説】

右下がりの IS 曲線、右上がりの LM 曲線、水平な BP 曲線を用いたマンデル・フレミングモデルをベースにして、各選択肢を吟味します。

- (1) 誤り。例えば拡張的金融政策を実施するとします。その結果、国内均衡点は右下がりの IS 曲線に沿って右斜め下に移動します。

新たな国内均衡点に対応する国内金利は海外金利と比べて低くなり、資本が流出し、資本が流出することで国際収支が赤字化し、自国通貨は減価します。

固定為替相場制の下では、為替レートのある値に維持しなければなりません。そのため中央銀行は為替市場に介入し、自国通貨の減価を阻止するために、自国通貨を購入しなければなりません。

この自国通貨購入は通貨供給量を減少させ、当初の拡張的金融政策を制限する結果となります。このことは、金融政策がその自由度を失うことを意味しています。

- (2) 誤り。拡張的財政政策は、IS 曲線を右にシフトさせ、国内均衡点は、右上がりの LM 曲線に沿って移動します。

新たな国内均衡点に対応する国内金利は海外金利と比べて高くなり、資本が流入し、資本が流入することによって国際収支が黒字化し、自国通貨は増価します。

固定為替相場制の下では、為替レートのある値に維持しなければなりません。そのため中央銀行は為替市場に介入し、自国通貨の増価を阻止するために、自国通貨を売却しなければなりません。

この自国通貨売却は通貨供給量を増加させます。したがって、金融政策は緊縮的ではなく、拡張的です。

変動為替相場制での拡張的財政政策は効果がありません。その理由については、次

の記述(3)についての解説を参照して下さい。テキスト「マクロ経済入門」では p.116-7 を参考にしてください。

変動為替相場制での拡張的財政政策は効果がないことから、固定為替相場制での乗数効果はより大きいこととなります。

- (3) 誤り。既に触れましたように、テキスト「マクロ経済入門」の p.116-7 を図 18-2 を参照しながら、参考にしてください。以下、簡単に説明しておきます。

拡張的財政政策は、IS 曲線を右にシフトさせ、国内均衡点は、右上がりの LM 曲線に沿って移動します。

新たな国内均衡点に対応する国内金利は海外金利と比べて高くなり、資本が流入し、資本が流入することによって国際収支が黒字化し、自国通貨は増価します。

変動相場制の下では中央銀行による為替市場への介入はありませんので、自国通貨の増価はそのままです。しかし、増価した自国通貨の下では、経常収支が悪化します。この経常収支の悪化は、IS 曲線を左に押し戻すこととなります。

IS 曲線の左シフトが不十分で、国内均衡点に対応する国内金利が外国金利を上回っている限り、資本流入が継続し、自国通貨をさらに増価させ、経常収支をさらに悪化させて IS 曲線をさらに左に押し戻します。

最終的には、IS 曲線が元の位置まで戻り、国内金利が海外金利に等しくなったときに、もはや自国通貨は増価しなくなり、したがって、IS 曲線もそれ以上左にシフトしなくなります。

以上から、変動為替相場制の下では、拡張的財政政策は効果がないことが判ります。

変動為替相場制の下での拡張的財政政策が効果がないのは、「クラウディング・アウト」とは一切関係がないことを理解して下さい。

- (4) 正しい。詳しい点については、テキスト「マクロ経済学入門」の p.117-8 を図 18-3 を参照しながら、参考にしてください。以下、簡単に説明しておきます。

例えば拡張的金融政策を実施するとします。その結果、国内均衡点は右下がりの IS 曲線に沿って右斜め下に移動します。

変動相場制の下では中央銀行による為替市場への介入はありませんので、貨幣恐竜の変化はなく、LM 曲線はその位置は変化せず、自国通貨は減価したままです。しかし、減価した自国通貨の下では、経常収支が改善します。この経常収支の改善は、IS 曲線を右にシフトさせます。

IS 曲線の右シフトが不十分で、国内均衡点に対応する国内金利が外国金利を下回っている限り、資本流出が継続し、自国通貨をさらに減価させ、経常収支をさらに改善させて IS 曲線をさらに右にシフトさせます。

最終的には、IS 曲線は、新たな LM 曲線と水平な BP 曲線との交点を通過する位置まで右シフトします。そこでは、国内金利が海外金利に等しくなり、もはや自国通貨は減価しなくなり、したがって、IS 曲線もそれ以上右にシフトしなくなります。

以上から、変動為替相場制の下での拡張的な金融政策の効果は、固定為替相場制に比べて大きくなります。

5. 資本移動が完全に自由な変動相場制のマンデル・フレミングモデルを考えます。いま、経済体系が以下の方程式で記述されるとします。

$$IS : I - 20r + 0.2e = S + 0.4Y$$

$$LM : M = 0.5Y - 10r$$

$$BP : r = r_f$$

ただし、 $I, S, M$  は定数。また、 $r$ : 自国利子率、 $Y$ : 国民所得、 $e$ : 為替レートであり、 $r_f$ : 海外利子率は一定とします。いま、貨幣供給  $M$  が 1 単位増加したとすると、為替レートは何単位変化しますか。

(ERE 第 2 回 2003)

解答: 為替レートは 4 単位変化します。

【解説】

資本移動が完全に自由な場合で、海外利子率が一定のときには、最終的に自国利子率は必ず海外利子率に等しくなっていなければなりません。したがって、 $I, S$ 、および  $r$  が一定という仮定の下で、IS 曲線と LM 曲線のそれぞれにおける変数の変化量の関係は、下記のようになります。ただし、記号  $\Delta$  は変化分を表しており、 $\Delta e$  は  $e$  の変化分、 $\Delta Y$  は  $Y$  の変化分、 $\Delta M$  は  $M$  の変化分という意味です。

$$IS : 0.2 \Delta e = 0.4 \Delta Y$$

$$LM : \Delta M = 0.5 \Delta Y$$

IS については辺々を 5 倍し、LM については辺々を 4 倍して整理すると、

$$\Delta e = 2 \Delta Y = 4 \Delta M$$

ここで  $M$  が 1 単位増加するということは、 $\Delta M$  が 1 であることを意味しますので、

$$\Delta e = 4 \Delta M = 4 \times 1 = 4$$

すなわち、為替レートを 4 単位上昇させることがわかります。